

概 況

I. 商業販売額の動向

——10年連続の減少となった商業販売額——

平成13年の商業販売額は、604兆6,580億円、前年比▲2.5%と10年連続の減少となった(第1図、第1表)。四半期別にみると、1～3月期は前年同期比0.4%と2期連続の増加となったが、4～6月期は同▲0.9%、7～9月期は同▲3.8%、10～12月期も同▲5.4%と3期連続の減少となった。

II. 卸売業販売額の動向

——再び減少に転じた卸売業——

平成13年の卸売業販売額は、468兆5,710億円、前年比▲2.6%と再び減少に転じた(第2図、第2表)。これは好調に推移していたIT(情報技術)関連機器や設備投資が年央からの不振に加え、業務再編(撤退)により業務が縮小したことによる。業種別にみると、食料・飲料卸売業、医

薬品・化粧品卸売業が増加したものの各種商品卸売業、機械器具卸売業、農畜産物・水産物卸売業など10業種が需要不振で減少となった。

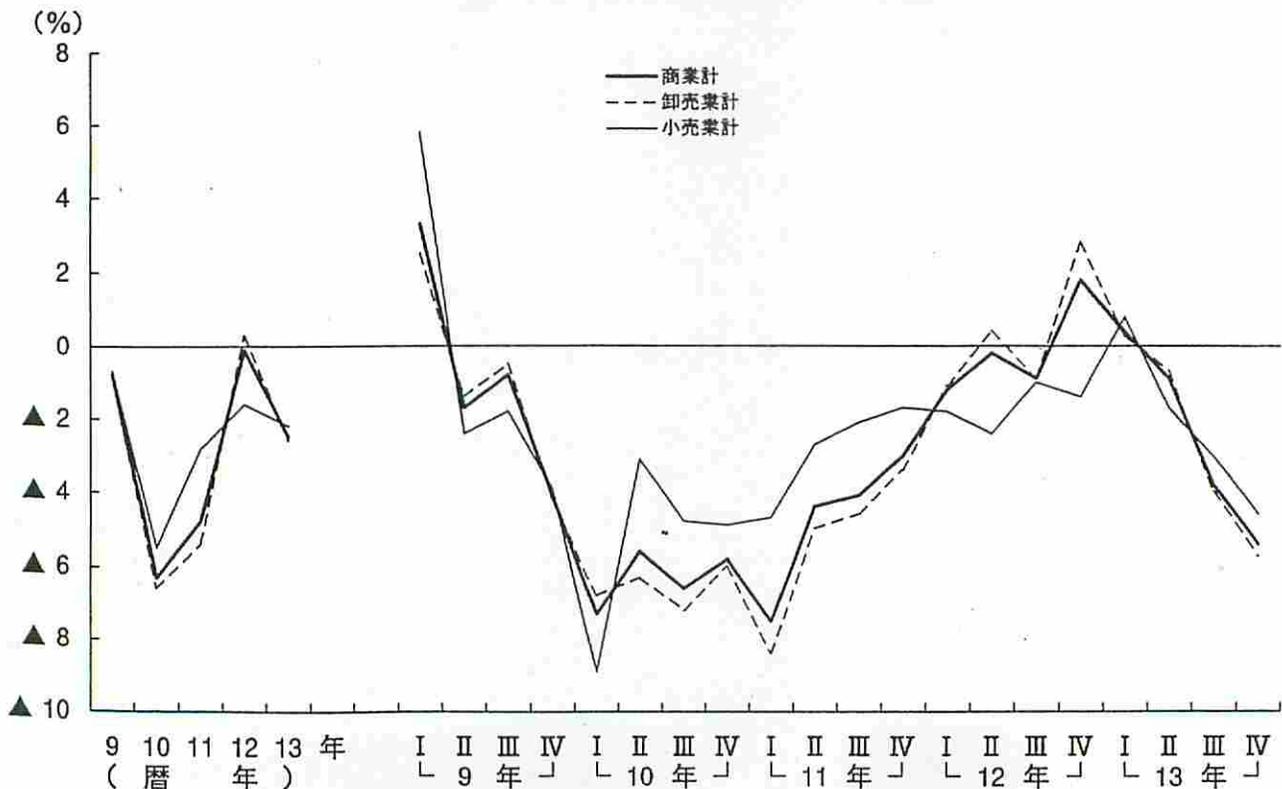
四半期別にみると、

1～3月期は、繊維品卸売業、各種商品卸売業、衣服・身の回り品卸売業など7業種が減少したものの、原油・粗油など石油製品の価格(円ベース)上昇や自動車、IT関連機器及び同製造設備などの好調を受けて、鉱物・金属材料卸売業、機械器具卸売業、加えて医薬品・化粧品卸売業など5業種が増加したことから、前年同期比0.3%と2期連続の増加となった。

4～6月期は、医薬品・化粧品卸売業、食料・飲料卸売業、家具・建具・じゅう器卸売業は増加となったが、繊維品卸売業、衣服・身の回り品卸売業、農畜産物・水産物卸売業なども引き続き減少したことから、同▲0.7%と3期ぶりの減少となった。

7～9月期は、食料・飲料卸売業など3業種は引き続き増加となったが、IT関連、機械受注な

第1図 商業販売額の推移(前年比・前年同期比)



第1表 商業販売額及び前年(同期)比の推移

業種 年	商業計		卸売業計		小売業計	
	販売額 (10億円)	前年比 (%)	販売額 (10億円)	前年比 (%)	販売額 (10億円)	前年比 (%)
平成9年	619,694	▲0.8	474,394	▲0.9	145,300	▲0.7
10年	633,301	▲6.3	489,807	▲6.6	143,494	▲5.5
11年	620,802	▲4.8	479,352	▲5.4	141,450	▲2.8
12年	619,988	▲0.1	480,856	0.3	139,132	▲1.6
13年	604,658	▲2.5	468,571	▲2.6	136,087	▲2.2
平成9年 1～3月期	164,592	3.3	127,107	2.5	37,485	5.8
4～6月期	145,646	▲1.7	110,689	▲1.4	34,957	▲2.4
7～9月期	155,765	▲0.8	120,656	▲0.5	35,109	▲1.8
10～12月期	153,691	▲4.1	115,943	▲4.2	37,748	▲3.9
10年 1～3月期	152,605	▲7.3	118,452	▲6.8	34,153	▲8.9
4～6月期	154,529	▲5.6	118,639	▲6.3	35,890	▲3.1
7～9月期	163,445	▲6.6	128,040	▲7.2	35,405	▲4.8
10～12月期	162,721	▲5.8	124,676	▲6.0	38,045	▲4.9
11年 1～3月期	158,589	▲7.5	124,097	▲8.4	34,492	▲4.7
4～6月期	147,680	▲4.4	112,761	▲5.0	34,919	▲2.7
7～9月期	156,757	▲4.1	122,112	▲4.6	34,645	▲2.1
10～12月期	157,775	▲3.0	120,381	▲3.4	37,394	▲1.7
12年 1～3月期	156,658	▲1.2	122,774	▲1.1	33,884	▲1.8
4～6月期	147,325	▲0.2	113,238	0.4	34,087	▲2.4
7～9月期	155,342	▲0.9	121,042	▲0.9	34,299	▲1.0
10～12月期	160,664	1.8	123,802	2.8	36,862	▲1.4
13年 1～3月期	157,289	0.4	123,151	0.3	34,138	0.8
4～6月期	145,990	▲0.9	112,485	▲0.7	33,505	▲1.7
7～9月期	149,417	▲3.8	116,158	▲4.0	33,260	▲3.0
10～12月期	151,962	▲5.4	116,777	▲5.7	35,184	▲4.6

どの不振により機械器具卸売業が減少したほか、内外需の不振から各種商品卸売業、また、繊維品卸売業など9業種が減少したことにより同▲4.0%の減少となった。

10～12月期は、医薬品・化粧品卸売業、食料・飲料卸売業は増加となったものの、機械器具卸売業、鉱物・金属材料卸売業、各種商品卸売業などがIT関連、設備投資の低調など引き続き内外需の低迷から同▲5.7%と3期連続の減少となった。

1. 業種別の動向

① 各種商品卸売業は、業務再編(撤退)による業務縮小があったことに加え、半導体製造装置、IT(情報技術)関連向け組立機械などIT関連機械が内外需とも振るわず、53兆3,130億円、前年比▲7.5%と10年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、原油・粗油などの石油製品の価格上昇やIT関連などが好調なものの、価格安の続く衣料品や食料品などが引き続き減少したことにより、前年同期比

▲7.9%と2期ぶりの減少となった。4～6月期は、引き続き石油製品の価格上昇と、船舶などの輸送機械や化学プラントの輸出が好調で同2.3%の増加となった。7～9月期は、業務再編(撤退)による業務縮小に加え、IT関連機械が内外需とも振るわず同▲12.6%と再び減少となり、10～12月期も前期に引き続きIT関連の不振に加え、原油価格が低下したことから同▲9.1%と2期連続の減少となった。

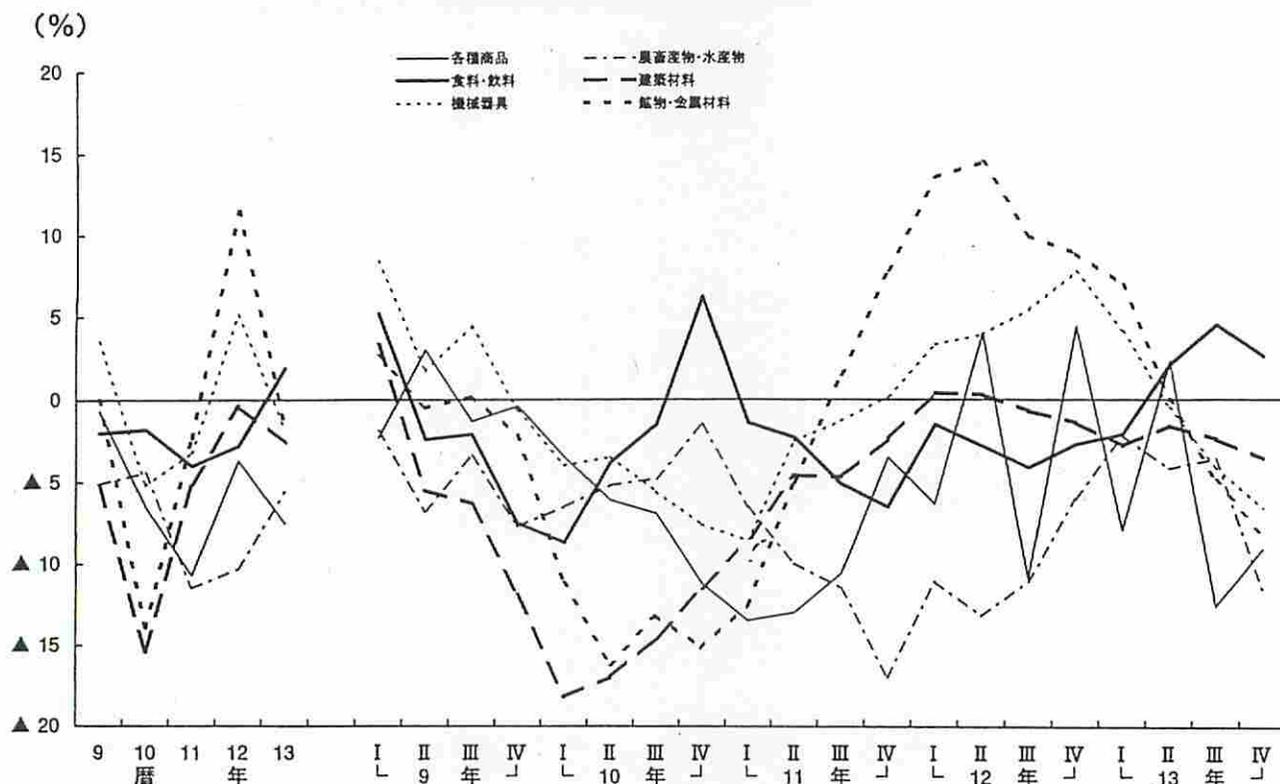
② 繊維品卸売業は、国内製品価格の低下や需要の低迷により、5兆3,450億円、前年比▲8.9%と11年連続の減少となった。

四半期別にみると、引き続き国内製品価格の低下や輸入品の価格安、需要の不振から、1～3月期は前年同期比▲10.3%、4～6月期が同▲11.1%、7～9月期が同▲8.4%、10～12月期も同▲5.4%と18期連続の減少となった。

③ 衣服・身の回り品卸売業は、引き続き低価格傾向にあり、13兆9,080億円、前年比▲5.3%と10年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期も引き続き国

第2図 主要卸売業販売額の推移（前年比・前年同期比）



第2表 卸売業の業種別販売額前年（同期）比の推移

(単位：%)

年	卸売業														家具・ 建具・ じゅう 器	医薬品 化粧品	その他 の
	各種 商品 卸売業	繊維品 卸売業	衣 服 の 回 り 品 卸売業	農 畜 産 物 水 産 物 卸売業	食 料 ・ 飲 料 卸売業	建 築 材 料 卸売業	化 学 製 品 卸売業	鉱 物 金 属 材 料 卸売業	機 械 器 具 卸売業	一 般 機 械 卸売業	自 動 車 卸売業	電 気 機 械 卸売業	その 他 の 機 械 器 具 卸売業				
平成9年	▲0.9	▲0.7	▲3.9	▲5.2	▲5.1	▲2.0	▲5.2	▲2.3	0.0	3.5	▲2.8	▲2.3	0.2	
10年	▲6.6	▲6.5	▲11.3	▲5.5	▲4.4	▲1.8	▲15.4	0.1	▲13.9	▲5.2	▲15.5	▲3.6	▲7.8	
11年	▲5.4	▲10.7	▲5.2	▲11.6	▲11.5	▲4.0	▲5.1	0.2	▲2.3	▲3.2	▲17.9	▲4.8	0.4	▲11.1	1.5	▲4.0	
12年	0.3	▲3.7	▲11.4	▲12.8	▲10.3	▲2.8	▲0.4	1.0	11.5	5.1	2.5	4.6	8.2	▲1.3	▲3.0	1.1	
13年	▲2.6	▲7.5	▲8.9	▲5.3	▲5.6	1.9	▲2.6	▲5.0	▲1.7	▲1.8	▲1.1	2.9	▲5.7	▲0.2	4.8	▲2.6	
平成9年	2.5	▲2.3	▲1.1	▲6.5	▲1.9	5.2	3.3	0.4	2.6	8.4	▲5.7	4.2	3.0	
4~6月期	▲1.4	3.0	0.8	▲4.8	▲6.8	▲2.4	▲5.5	▲3.8	▲0.5	1.7	▲5.2	▲4.4	▲0.5	
7~9月期	▲0.5	▲1.3	▲9.6	▲1.5	▲3.4	▲2.1	▲6.3	▲3.3	0.2	4.4	▲3.9	▲3.2	2.6	
10~12月期	▲4.2	▲0.4	▲5.6	▲7.8	▲7.4	▲7.5	▲11.9	▲2.5	▲2.2	▲0.7	▲7.7	▲4.8	▲4.0	
10年	▲6.8	▲3.5	▲14.5	▲7.7	▲6.5	▲8.7	▲18.2	▲1.6	▲11.2	▲4.0	▲13.9	▲6.2	▲7.0	
4~6月期	▲6.3	▲6.1	▲11.6	▲5.9	▲5.2	▲3.8	▲17.0	▲0.3	▲16.2	▲3.5	▲12.4	▲3.3	▲6.4	
7~9月期	▲7.2	▲6.9	▲8.8	▲5.0	▲4.8	▲1.5	▲14.6	1.0	▲13.2	▲5.6	▲16.2	▲8.3	▲1.2	▲12.3	▲18.0	▲10.6	
10~12月期	▲6.0	▲11.2	▲10.0	▲3.7	▲1.5	6.2	▲11.5	1.2	▲15.2	▲7.6	▲24.1	▲9.8	▲1.4	▲17.8	▲17.8	▲7.1	
11年	▲8.4	▲13.5	▲8.4	▲8.2	▲6.5	▲1.4	▲8.6	0.8	▲12.5	▲8.6	▲26.8	▲10.7	▲3.2	21.5	▲17.5	2.1	
4~6月期	▲5.0	▲13.0	▲6.2	▲9.0	▲10.0	▲2.3	▲4.6	3.5	▲5.0	▲2.5	▲18.4	▲3.9	▲0.1	29.6	▲13.0	▲0.4	
7~9月期	▲4.6	▲10.6	▲2.1	▲14.7	▲11.5	▲5.1	▲4.7	▲1.7	1.5	▲1.3	▲15.0	▲1.8	2.5	12.2	▲5.9	▲0.2	
10~12月期	▲3.4	▲3.5	▲4.1	▲14.2	▲17.0	▲6.5	▲2.4	▲1.7	7.8	0.2	▲7.8	▲2.1	2.6	9.7	▲6.8	4.4	
12年	▲1.1	▲6.3	▲8.6	▲12.9	▲11.1	▲1.5	0.4	▲1.8	13.5	3.3	▲3.8	5.9	6.6	▲1.8	▲2.3	▲2.0	
4~6月期	0.4	4.0	▲9.5	▲17.1	▲13.2	▲2.8	0.3	▲2.6	14.4	3.9	▲3.5	3.8	10.8	▲6.7	▲1.7	2.0	
7~9月期	▲0.9	▲10.9	▲14.2	▲12.5	▲11.1	▲4.1	▲0.7	3.4	9.9	5.4	8.0	1.4	6.6	4.0	▲5.6	1.3	
10~12月期	2.8	4.4	▲13.3	▲8.8	▲6.0	▲2.7	▲1.4	5.2	8.8	7.7	10.0	7.3	9.1	▲0.4	▲2.3	2.8	
13年	0.3	▲7.9	▲10.3	▲3.7	▲2.2	▲2.1	▲2.8	2.1	6.9	4.1	8.4	3.0	2.6	4.7	▲0.1	2.3	
4~6月期	▲0.7	2.3	▲11.1	▲5.7	▲4.2	2.1	▲1.6	▲0.9	0.0	▲0.5	2.0	2.9	▲3.5	1.4	1.1	5.2	
7~9月期	▲4.0	▲12.6	▲8.4	▲6.0	▲3.6	4.5	▲2.4	▲8.1	▲4.9	▲4.1	▲6.0	5.1	▲9.8	6.0	0.2	6.1	
10~12月期	▲5.7	▲9.1	▲5.4	▲5.8	▲11.6	2.6	▲3.6	▲12.4	▲8.2	▲6.6	▲8.3	0.7	▲12.0	4.3	▲1.7	5.5	

内需要の低迷と低価格傾向が進んでいることから前年同期比▲3.7%、同様に4~6月期が同▲5.7%、7~9月期が同▲6.0%、10~12月期も同▲5.8%と28期連続の減少だった。

④ 農畜産物・水産物卸売業は、肉類、野菜類などの輸入は増加しているものの、全般的な食品の価格安の下で、38兆2,850億円、前年比▲

5.6%と11年連続の減少となった。

四半期別みると、1~3月期は、寒波と大雪によって生鮮野菜や果物などの価格が一時上昇したものの、米や全般的な食品の価格安により前年同期比▲2.2%の減少、4~6月期が同▲4.2%の減少、7~9月期も同様に推移し同▲3.6%の減少、10~12月期は、米や生鮮野菜

などの豊作により価格が下落したことに加え、BSE（牛海綿状脳病、狂牛病）発生の影響による牛肉不振などもあり同▲11.6%と20期連続の減少となった。

- ⑤ 食料・飲料卸売業は、冷凍野菜の輸入や外食産業向けに加工食品が好調だったことに加え、茶系飲料などのソフトドリンク、発泡酒などの売れ行きが好調で47兆1,590億円、前年比1.9%と10年ぶりの増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、価格の安い発泡酒人気に押されたビールの出荷減や冷凍食品など輸入加工食品の価格安などから前年同期比▲2.1%と9期連続の減少、4～6月期は、好天と高気温の下で茶系飲料をはじめとするソフトドリンクの売れ行きが好調なことに加え、シーズンを迎えて発泡酒の新製品投入などもあり同2.1%と10期ぶりに増加、7～9月期もソフトドリンクの好調と外食産業向け食品が好調だったこともあり同4.5%の増加、10～12月期は、外食産業向け食品、発泡酒、ワインなどの好調から同2.6%と3期連続の増加となった。

- ⑥ 建築材料卸売業は、住宅着工戸数の減少などから、27兆5,030億円、前年比▲2.6%と5年連続の減少となった。

四半期別にみると、建築着工の伸び悩みから1～3月期は、前年同期比▲2.8%の減少、同様に4～6月期が同▲1.6%、7～9月期が同▲2.4%、10～12月期も同▲3.6%と6期連続の減少となった。

- ⑦ 化学製品卸売業は、アジア向けの輸出の悪化や国内需要の減退などにより、23兆950億円、前年比▲5.0%と4年ぶりの減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、IT関連機器や自動車向けの需要増や原料ナフサ高による製品価格の上昇などを受け、前年同期比2.1%の増加、4～6月期は、アジア向けの価格の伸び悩みや国内需要の減退などにより同▲0.9%と4期ぶりの減少、7～9月期が同▲8.1%、10～12月期も同▲12.4%と3期連続の減少となった。

- ⑧ 鉱物・金属材料卸売業は、非鉄金属がIT関連製品の部品原材料として輸入数量が減少、価格も低下したこと、鉄鋼も自動車や建設向け需要が減少したことなどから、50兆970億円、前

年比▲1.7%と2年ぶりの減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、円安の影響を受けて石油製品などの価格が引き続き上昇し、前年同期比6.9%と7期連続の増加、4～6月期は、引き続き円安の影響を受けて石油製品の価格が上昇したものの、鉄鋼、非鉄金属が内外需とも低迷し横ばいとなった。7～9月期は、IT関連需要の低調を受けて部品原材料の非鉄金属の輸入が減少したほか、鉄鋼が自動車や建設など産業向け需要の減少で、同▲4.9%と減少に転じた。続く10～12月期も鉄鋼や非鉄金属の需要不振のほか、原油価格の下落もあり、同▲8.2%と2期連続の減少となった。

- ⑨ 機械器具卸売業は、自動車の輸出が円安を背景に堅調に推移したが、IT関連需要の低調を受け半導体製造装置、IT向け加工機械などの設備投資関連が不振、需要が一巡したパソコンが弱い動きとなり、136兆5,920億円、前年比▲1.8%と減少に転じた。

四半期別にみると、1～3月期は、IT関連機器の好調な電気機械、ニューモデルの売れ行きが好調な自動車及びこれらに関連する設備投資も好調に推移して前年同期比4.1%の増加、4～6月期は、IT関連需要の低調を受け、電気機械や半導体製造装置などの減少から、同▲0.5%と7期ぶりの減少、7～9月期もIT関連設備機器の減少に加え、リサイクル法施行前の駆け込み需要の反動により冷蔵庫などの家電製品の不振から、同▲4.1%の減少、10～12月期も同様に同▲6.6%と3期連続の減少となった。

- ⑩ 家具・建具・じゅう器卸売業は、持ち家を中心とした住宅着工戸数の減少が影響し、7兆4,180億円、前年比▲0.2%と10年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は需要不振などから前年同期比▲0.1%の減少、4～6月期は、前年実施された住宅ローン減税による入居締切り前の駆け込み需要がみられ、同1.1%と17期ぶりの増加、7～9月期も同0.2%の増加、10～12月期は住宅着工戸数の減少が響き、同▲1.7%と減少に転じた。

- ⑪ 医薬品・化粧品卸売業は、高血圧症剤、高脂血症剤などの新製品が医療機関向けに堅調だったことに加え、化粧品の出荷増などから、23兆

5,750億円、前年比4.8%と3年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、花粉症対策や栄養ドリンク剤に加え、肌用化粧品の出荷増などから、前年同期比2.3%の増加、4～6月期は、医療機関向け新薬の開発、新規取扱いが続いたことに加え、肌用化粧品の出荷増などから、同5.2%、7～9月期も同様に同6.1%、10～12月期も引き続き医療機関向け医薬品が堅調だったことに加え、肌用化粧品の出荷増などから、同5.5%の増加となり、年間を通じて増加傾向で推移した。

⑫ その他の卸売業は、IT関連機器の低迷を受け、使用説明書用紙や包装用段ボール箱などの紙・パルプ製品などが減少し、42兆2,800億円、前年比▲2.6%と再び減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、IT関連機器の好調を受け、使用説明書用紙や包装用段ボール箱などの紙・パルプ製品などが引き続き好調により前年同期比1.8%の増加、4～6月期は、IT関連機器の使用説明書用紙や包装用段ボール箱などの紙・パルプ製品などが減少し、同▲4.4%と5期ぶりの減少、7～9月期が同▲3.4%、10～12月期も使用説明書用紙や包装用段ボール箱などの紙・パルプ製品が引き続き減少し、同▲3.9%と3期連続の減少となった。

2. 大規模卸売店の動向

大規模卸売店の販売額は、108兆5,534億円、前年比▲5.9%と4年連続の減少となった(第3表)。

これは、IT関連や設備投資の不振など内外需要の減退、業務再編(撤退)により業務が縮小したことによる。

販売額を商品別にみると、その他の輸送用機械器具、医薬品・化粧品が増加、農畜産物・水産物などの商品が減少となった。

四半期別にみると(第4表)、

1～3月期は、石油・石炭、医薬品・化粧品などが増加となったものの、農畜産物・水産物、繊維品、衣服・身の回り品などの減少が続いていることから、前年同期比▲3.2%と減少になった。

4～6月期は、一般機械器具、自動車などが増加に転じたことから同▲0.1%とわずかな減少となった。7～9月期は、その他の輸送用機械器具、自動車を除いた非鉄金属、家庭用電気機械器具、建築材料などの商品が減少となったことから、同▲9.9%と減少幅を拡大した。10～12月期は、一般機械器具、その他の輸送用機械器具、医薬品・化粧品を除く鉄鋼品、石油・石炭、農畜産物・水産物など引き続き減少したことから、同▲10.0%と4期連続の減少となった。

第3表 大規模卸売店商品別販売額及び前年比の推移

商 品	平成 9 年		平成 10 年		平成 11 年		平成 12 年		平成 13 年	
	販売額 (億円)	前年比 (%)								
合 計	1,414,789	1.6	1,322,550	▲ 7.2	1,210,532	▲ 8.5	1,180,221	▲ 0.3	1,085,534	▲ 5.9
織 維 品	44,083	▲ 0.3	39,007	▲12.6	34,320	▲12.0	30,184	▲12.9	27,182	▲10.9
衣服・身の回り品	65,352	▲ 2.2	57,284	▲10.7	54,162	▲ 5.4	49,370	▲ 6.8	45,466	▲ 5.9
農畜産物・水産物	163,808	▲ 5.4	160,780	▲ 1.8	142,874	▲11.1	125,977	▲ 9.6	112,419	▲ 8.4
食 料 ・ 飲 料	89,423	6.9	90,660	4.6	88,615	▲ 2.3	85,680	▲ 0.8	80,550	▲ 3.7
医薬品・化粧品	23,223	0.2	22,942	▲ 1.8	23,843	3.9	25,115	11.1	25,483	6.0
化 学 製 品	82,591	5.0	73,726	▲10.1	69,221	▲ 6.1	66,726	▲ 0.4	59,609	▲ 7.6
石 油 ・ 石 炭	123,463	9.7	99,461	▲19.8	99,510	0.0	123,529	25.4	120,976	▲ 1.1
鉱 産 物	12,707	10.0	11,841	▲ 6.3	9,646	▲18.5	9,744	▲ 0.6	9,557	▲ 3.6
鉄 鋼	104,702	2.7	92,366	▲12.1	78,970	▲14.5	78,049	▲ 1.1	68,467	▲12.2
非 鉄 金 属	52,186	▲ 5.2	46,970	▲13.4	35,973	▲23.4	35,223	2.4	27,485	▲17.8
一 般 機 械 器 具	127,032	▲ 0.7	114,004	▲ 6.9	101,201	▲11.2	91,701	▲ 2.2	81,157	▲ 2.9
自 動 車	152,986	0.9	139,856	▲ 9.7	127,751	▲ 8.7	129,278	2.0	125,894	▲ 1.9
その他の輸送用機械器具	25,515	11.9	29,844	18.2	23,989	▲19.6	18,567	▲22.8	21,986	18.0
家庭用電気機械器具	46,507	4.0	47,633	▲ 3.0	48,301	1.4	49,177	3.5	43,980	▲ 9.2
その他の機械器具	125,140	8.4	126,974	▲ 3.9	114,389	▲ 9.9	115,746	3.0	106,698	▲ 6.1
建 築 材 料	36,769	▲ 3.5	31,289	▲19.9	30,097	▲ 3.8	24,836	▲16.0	20,344	▲16.4
紙 ・ 紙 製 品	24,160	▲ 0.6	22,123	▲ 7.2	20,733	▲ 6.3	21,658	7.2	20,544	▲ 3.0
そ の 他 の 商 品	115,143	▲ 0.2	115,790	▲ 1.2	106,936	▲ 7.6	99,660	▲ 4.0	87,736	▲ 9.1

注：平成9年及び12年の前年比は、標本事業所の入れ替えに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

第4表 大規模卸売店商品別販売額及び前年同期比の推移

商 品	平成13年							
	1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期	
	販売額 (億円)	前年 同期比(%)	販売額 (億円)	前年 同期比(%)	販売額 (億円)	前年 同期比(%)	販売額 (億円)	前年 同期比(%)
合 計	317,181	▲ 3.2	248,531	▲ 0.1	271,387	▲ 9.9	248,435	▲ 10.0
織 維 品	8,206	▲ 17.9	5,882	▲ 1.3	7,348	▲ 11.4	5,746	▲ 8.3
衣服・身の回り品	11,416	▲ 7.9	10,416	▲ 3.8	11,266	▲ 4.8	12,368	▲ 6.8
農畜産物・水産物	31,115	▲ 5.1	27,355	▲ 3.9	26,048	▲ 13.5	27,901	▲ 11.1
食料・飲料	19,543	▲ 3.1	19,915	▲ 1.9	20,713	▲ 8.1	20,379	▲ 5.0
医薬品・化粧品	5,663	▲ 17.0	6,449	▲ 13.9	6,199	▲ 3.1	7,172	▲ 0.5
化学製品	17,465	▲ 0.5	14,059	▲ 2.4	14,904	▲ 11.9	13,181	▲ 15.9
石油・石炭	36,601	▲ 8.2	27,291	▲ 10.0	31,064	▲ 5.3	26,020	▲ 15.9
鉱物	2,697	▲ 5.8	2,343	▲ 2.4	2,337	▲ 6.5	2,180	▲ 3.5
鉄鋼	19,609	▲ 9.3	16,710	▲ 8.4	17,660	▲ 10.9	14,487	▲ 20.9
非鉄金属	8,716	▲ 10.5	6,343	▲ 18.6	6,811	▲ 22.9	5,615	▲ 20.7
一般機械器具	28,009	▲ 10.0	15,568	▲ 21.3	20,682	▲ 15.1	16,898	▲ 10.7
自動車	34,633	▲ 0.6	30,228	▲ 0.9	31,670	▲ 0.4	29,364	▲ 8.0
その他の輸送用機械器具	8,281	▲ 2.2	4,247	▲ 42.3	5,651	▲ 20.0	3,807	▲ 34.0
家庭用電気機械器具	11,162	▲ 0.9	11,292	▲ 3.7	10,476	▲ 14.9	11,049	▲ 15.8
その他の機械器具	35,739	▲ 5.0	21,798	▲ 3.2	27,468	▲ 16.2	21,693	▲ 10.9
建築材料	6,412	▲ 16.8	4,468	▲ 11.6	4,924	▲ 20.6	4,540	▲ 15.4
紙・紙製品	5,595	▲ 10.7	4,821	▲ 3.7	5,284	▲ 11.4	4,843	▲ 12.2
その他の商品	26,319	▲ 6.5	19,346	▲ 8.0	20,882	▲ 10.8	21,190	▲ 11.5

注：平成13年1～3月期及び4～6月期の前年同期比は、標本事業所の入れ替えに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

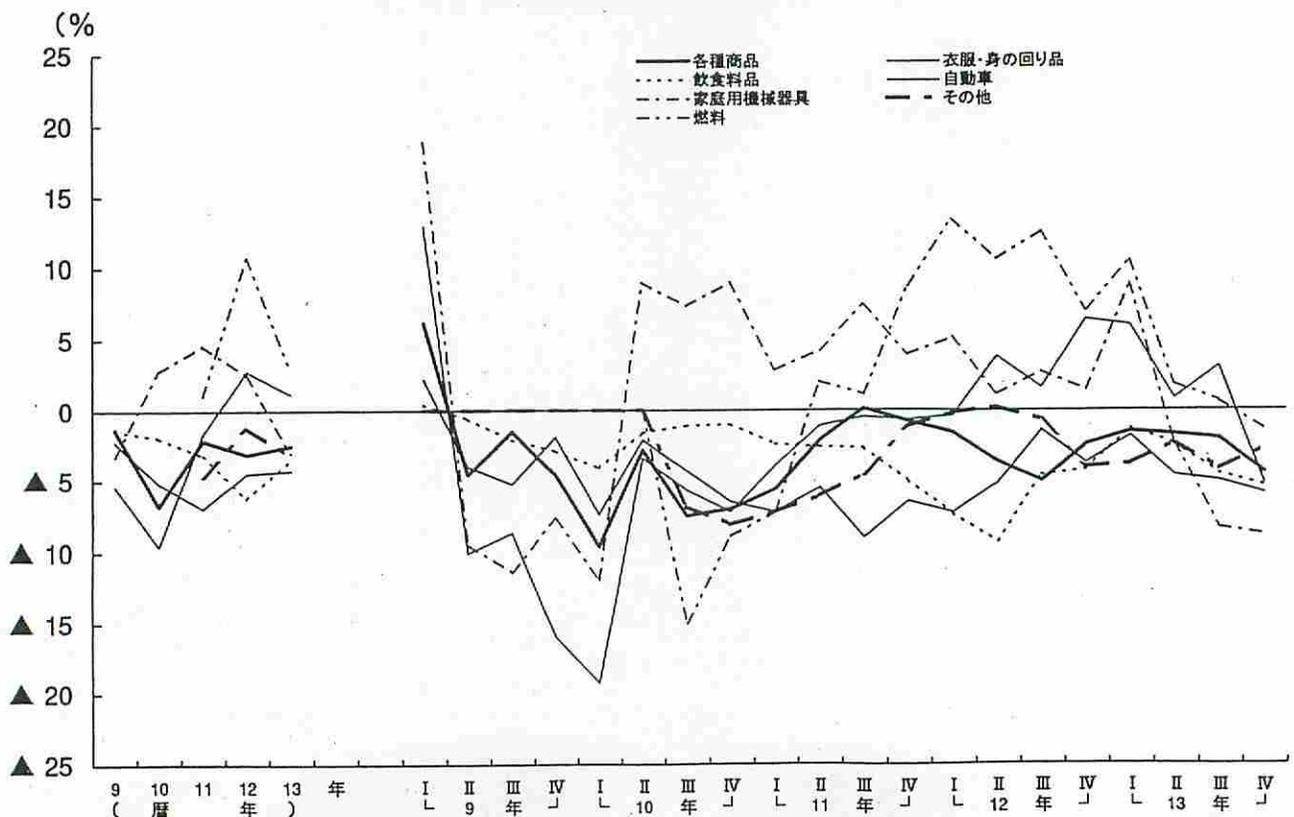
Ⅲ. 小売業販売額の動向

——5年連続の減少となった小売業販売額——

平成13年の小売業販売額は、136兆870億円、前年比▲2.2%と5年連続の減少となった。これは

自動車小売業と燃料小売業が引き続き増加となったものの、パソコンの落ち込みにより家庭用機械小売業が減少、依然として低価格傾向が強い食料品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業などが減少したことによる。

第3図 小売業販売額の推移（前年比・前年同期比）



第5表 小売業の業種別販売額及び前年(同期)比の推移

(単位 販売額:10億円、前年(同期)比:%)

年	小 売 業																	
	各種商品		織物・衣服・身の回り品		飲 食 料 品		自 動 車		家 庭 用 機 械 器 具		そ の 他		燃 料		燃 料 を 除 く そ の 他 小 売 業			
	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比		
平成9年	145,300	▲0.7	20,609	▲1.3	13,088	▲2.2	42,240	▲1.4	17,598	▲5.4	7,345	▲3.2	44,420	3.2
10年	143,494	▲5.5	19,421	▲6.8	13,032	▲5.2	43,347	▲1.9	16,667	▲9.6	8,030	2.8	42,997	▲8.0	11,094	...	31,903	...
11年	141,450	▲2.8	19,089	▲2.1	12,315	▲7.0	42,520	▲3.2	16,682	▲1.6	8,552	4.6	42,292	▲3.3	11,357	1.1	30,935	▲4.7
12年	139,132	▲1.6	18,498	▲3.1	11,761	▲4.5	39,837	▲6.3	17,145	2.8	8,769	2.5	43,122	2.0	12,568	10.7	30,554	▲1.2
13年	136,087	▲2.2	18,035	▲2.5	11,250	▲4.3	38,454	▲3.5	17,348	1.2	8,503	▲3.0	42,498	▲1.4	12,926	2.9	29,572	▲3.2
平成9年1~3月期	37,485	5.8	5,240	6.2	3,375	2.2	10,258	0.4	5,377	12.9	2,007	18.8	11,228	6.7
4~6月期	34,957	▲2.4	4,738	▲4.6	3,170	▲4.0	10,437	▲0.6	3,900	▲10.1	1,668	▲9.5	10,964	1.6
7~9月期	35,109	▲1.8	4,954	▲1.5	2,956	▲5.3	10,449	▲2.1	4,141	▲8.7	1,798	▲11.4	10,810	4.2	2,960	...	7,849	...
10~12月期	37,748	▲3.9	5,677	▲4.6	3,587	▲1.9	11,095	▲2.9	4,100	▲15.9	1,872	▲7.7	11,418	0.7	3,052	...	8,366	...
10年1~3月期	34,153	▲8.9	4,739	▲9.6	3,125	▲7.4	9,837	▲4.1	4,344	▲19.2	1,769	▲11.9	10,339	▲7.9	2,885	...	7,454	...
4~6月期	35,890	▲3.1	4,675	▲2.8	3,310	▲2.1	10,894	▲1.6	4,101	▲3.4	1,966	8.9	10,944	▲6.7	2,648	...	8,297	...
7~9月期	35,405	▲4.8	4,652	▲7.5	3,020	▲4.3	10,963	▲1.1	4,165	▲5.7	2,090	7.3	10,516	▲9.1	2,643	▲15.0	7,874	▲6.9
10~12月期	38,045	▲4.9	5,355	▲7.0	3,577	▲6.5	11,653	▲1.0	4,057	▲7.2	2,206	8.9	11,197	▲8.3	2,919	▲8.9	8,278	▲8.1
11年1~3月期	34,492	▲4.7	4,542	▲5.6	3,095	▲7.2	10,178	▲2.4	4,452	▲3.9	1,968	2.8	10,258	▲7.3	2,811	▲7.2	7,447	▲7.2
4~6月期	34,919	▲2.7	4,577	▲2.1	3,128	▲5.5	10,613	▲2.6	4,057	▲1.1	2,048	4.2	10,496	▲4.1	2,701	2.0	7,795	▲6.1
7~9月期	34,645	▲2.1	4,657	0.1	2,749	▲9.0	10,665	▲2.7	4,143	▲0.5	2,245	7.4	10,187	▲3.1	2,673	1.1	7,514	▲4.6
10~12月期	37,394	▲1.7	5,313	▲0.8	3,343	▲6.5	11,064	▲5.1	4,030	▲0.7	2,292	3.9	11,351	1.4	3,172	8.7	8,179	▲1.2
12年1~3月期	33,884	▲1.8	4,472	▲1.6	2,868	▲7.3	9,426	▲7.4	4,434	▲0.4	2,059	5.1	10,615	3.5	3,185	13.3	7,430	▲0.2
4~6月期	34,087	▲2.4	4,414	▲3.6	2,964	▲5.2	9,630	▲9.3	4,213	3.8	2,070	1.1	10,797	2.9	2,985	10.5	7,811	0.2
7~9月期	34,299	▲1.0	4,426	▲5.0	2,710	▲1.4	10,179	▲4.6	4,211	1.6	2,306	2.7	10,467	2.7	3,003	12.4	7,464	▲0.7
10~12月期	36,862	▲1.4	5,186	▲2.4	3,218	▲3.7	10,602	▲4.2	4,287	6.4	2,325	1.4	11,243	▲1.0	3,394	7.0	7,849	▲4.0
13年1~3月期	34,138	0.8	4,403	▲1.5	2,818	▲1.8	9,304	▲1.3	4,699	6.0	2,251	8.8	10,664	0.5	3,518	10.4	7,146	▲3.8
4~6月期	33,505	▲1.7	4,340	▲1.7	2,828	▲4.6	9,399	▲2.4	4,245	0.8	2,021	▲2.4	10,671	▲1.2	3,038	1.8	7,633	▲2.3
7~9月期	33,260	▲3.0	4,335	▲2.0	2,576	▲5.0	9,719	▲4.5	4,340	3.1	2,114	▲8.3	10,176	▲2.8	3,022	0.6	7,154	▲4.2
10~12月期	35,184	▲4.6	4,956	▲4.4	3,028	▲5.9	10,032	▲5.4	4,064	▲5.2	2,117	▲8.9	10,987	▲2.3	3,348	▲1.4	7,639	▲2.7

四半期別にみると(第3図,第5表),1~3月期は,石油製品価格の上昇で燃料小売業が引き続き増加となったことに加え,家電リサイクル法施行前の駆け込み需要で大幅な伸びをみせた家庭用機械器具小売業や引き続きニューモデル車販売が好調な自動車小売業が増加したことなどにより,前年同期比0.8%と16期ぶりの増加となった。4~6月期は,自動車小売業と燃料小売業が引き続き増加となったものの,家電リサイクル法施行後の反動減がみられた家庭用機械器具や依然として低価格傾向が強い飲食料点小売業,織物・衣服・身の回り品小売業などの減少により,同▲1.7%と再び減少となった。7~9月期もパソコンの落ち込みや家電リサイクル法施行後の反動減が引き続きみられた家庭用機械器具小売業をはじめ,飲食料点小売業などが減少したことから,同▲3.0%の減少となった。10~12月期は,依然として低価格傾向が強い飲食料点小売業,織物・衣服・身の回り品小売業などの減少,既存車種が不振だった自動車小売業など全業種が減少し,同▲4.6%と3期連続の減少となった。

1. 業種別の動向

① 各種商品小売業は,主力商品である食料品や衣料品の価格低下が続いており,18兆350億円,前年比▲2.5%と6年連続の減少となった。

四半期別にみると,衣料品や食料品の価格低下の影響で1~3月期が前年同期比▲1.5%,4~6月期も同▲1.7%,7~9月期も同▲2.0%,10~12月期もBSE(牛海綿状脳病,狂牛病)関連で精肉が落ち込んだことも加わって減少幅が拡大し,同▲4.4%と9期連続の減少となった。

② 織物・衣服・身の回り品小売業は,国内価格の低下傾向が続き,11兆2,500億円,前年比▲4.3%と減少し,平成4年から10年連続の減少となった。

四半期別にみると,1~3月期は,引き続き価格の低下傾向から前年同期比▲1.8%,4~6月期も同▲4.6%,7~9月期も同▲5.0%,10~12月期も引き続き衣料品の低価格傾向などもあって同▲5.9%と平成9年4~6月期から19期連続の減少となった。

③ 飲食料点小売業は,ビールから発泡酒へのシフトなど低価格志向が強く,38兆4,540億円,前年比▲3.5%と5年連続の減少となった。

四半期別にみると,1~3月期は,消費者の低価格志向に加え,低価格輸入食料品の広まりなどから,前年同期比▲1.3%の減少,4~6月期は,期後半の高気温で飲料などに動きがみられたものの,依然として低価格志向が強く,同▲2.4%の減少,7~9月期も同様に同▲4.5%の減少,10~12月期は,生鮮野菜,果物など

の価格が豊作の影響で下落したこと及びBSEの影響もあり、同▲5.4%と平成9年4～6月期から19期連続の減少となった。

- ④ 自動車小売業は、高級車やセダン型の乗用車が伸び悩んでいるものの、小型乗用車や軽乗用車の新型車の販売が好調だったことにより、17兆3,480億円、前年比1.2%と2年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、小型乗用車が新型車の販売好調により大幅な増加となり、加えて高級車に対する法人需要もあって前年同期比6.0%と4期連続の増加、4～6月期は、普通乗用車の年度末の法人向け需要増の反動減があったものの、小型乗用車（新型車）の販売好調から同0.8%の増加、7～9月期も引き続き同3.1%の増加、10～12月期は、軽乗用車が好調だったものの、登録車が前年を割り込み、同▲5.2%と7期ぶりの減少となった。

- ⑤ 家庭用機械器具小売業は、携帯電話、DVDプレーヤーが好調に推移したものの、需要が一巡したパソコンが大きく減少となったほかオーディオ、ビデオカメラなどが不振だったことにより、8兆5,030億円、前年比▲3.0%と4年ぶりに減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、携帯電話などのIT関連製品の好調に加え、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、テレビの家電リサイクル法対象品目の駆け込み需要により前年同期比8.8%と大幅な増加、4～6月期はパソコン及び同関連製品が価格、数量とも前年を下回ったことに加えて、家電リサイクル法施行後の反動減もあって、同▲2.4%と13期ぶりの減少、7～9月期は、期前半の猛暑でエアコンが伸張したものの、パソコンの販売減や冷蔵庫などに家電リサイクル法施行後の反動減があって、同▲8.3%の減少、10～12月期も引き続き需要が低迷し、同▲8.9%と3期連続の減少となった。

- ⑥ 燃料小売業は、当年末には石油製品価格が下落したが、円安の影響により年央まで石油製品価格（円ベース）が前年を上回って推移したことに加えて、ガソリン需要も堅調で12兆9,260億円、前年比2.9%と3年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、円安の影響があって引き続き価格が上昇したことに加

え、寒波と大雪でガソリン、灯油などの消費が増え、前年同期比10.4%と2桁の増加、4～6月期も引き続き価格が前年を上回り同1.8%の増加、7～9月期も同0.6%、10～12月期は、原油価格の下落に伴い石油製品の価格が低下し、同▲1.4%と11期ぶりの減少となった。

- ⑦ 燃料を除くその他小売業は、スポーツ用品、玩具、雑誌などに落ち込みのあった書籍などが引き続き低調だったことにより、29兆5,720億円、前年比▲3.2%と3年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期が前年同期比▲3.8%、4～6月期が同▲2.3%、7～9月期は同▲4.2%、10～12月期も同▲2.7%と6期連続の減少となった。

2. 大型小売店の動向

小売業販売額の約16%を占める大型小売店の販売額は、22兆3,409億円、前年比▲1.3%と4年連続の減少となった（第4図、第6表、第7表）。これは、スーパーの新規出店で商店数が増加しているものの、個人消費や法人需要の低迷に加え、食料品や衣料品の価格低下が大きく影響したことによる。商品別にみると、食料品は店舗数が増えたことで増加、衣料品は価格低下で減少、家具・家庭用品は需要低迷から引き続き減少している。

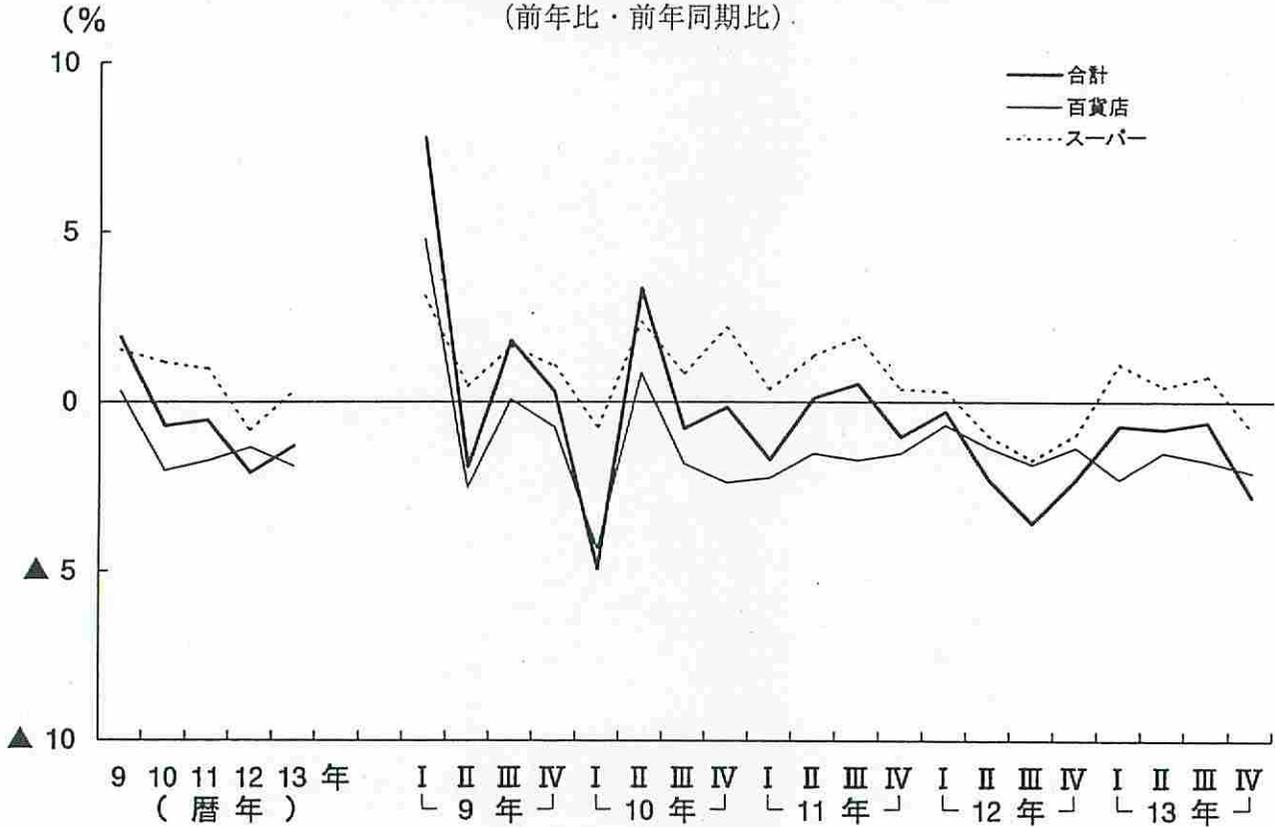
なお、大型小売店の既存店ベースの販売額は、同▲3.0%と平成4年から10年連続の減少となった。

① 百貨店

百貨店の販売額は、9兆6,261億円、前年比▲3.8%と4年連続の減少となった。これは、法人需要の低迷、一部企業の建装部門からの撤退、個人消費の停滞のなかで店舗閉鎖が続き、店舗数減少が大きく影響したことによる。商品別にみると、身の回り品が高級ハンドバッグ、婦人靴などが好調で増加したものの、衣料品全体としては天候要因により季節衣料に動きがみられたものの、年間を通しては減少となった。また、食料品は、リニューアルなどで需要の掘り起こしを図っているものの、全体では伸び悩んでいる。

四半期別にみると（第5図、第7表）、1～

第4図 大型小売店（百貨店、スーパー）の販売額推移
（前年比・前年同期比）



第6表 大型小売店業態別販売額及び前年（同期）比の推移

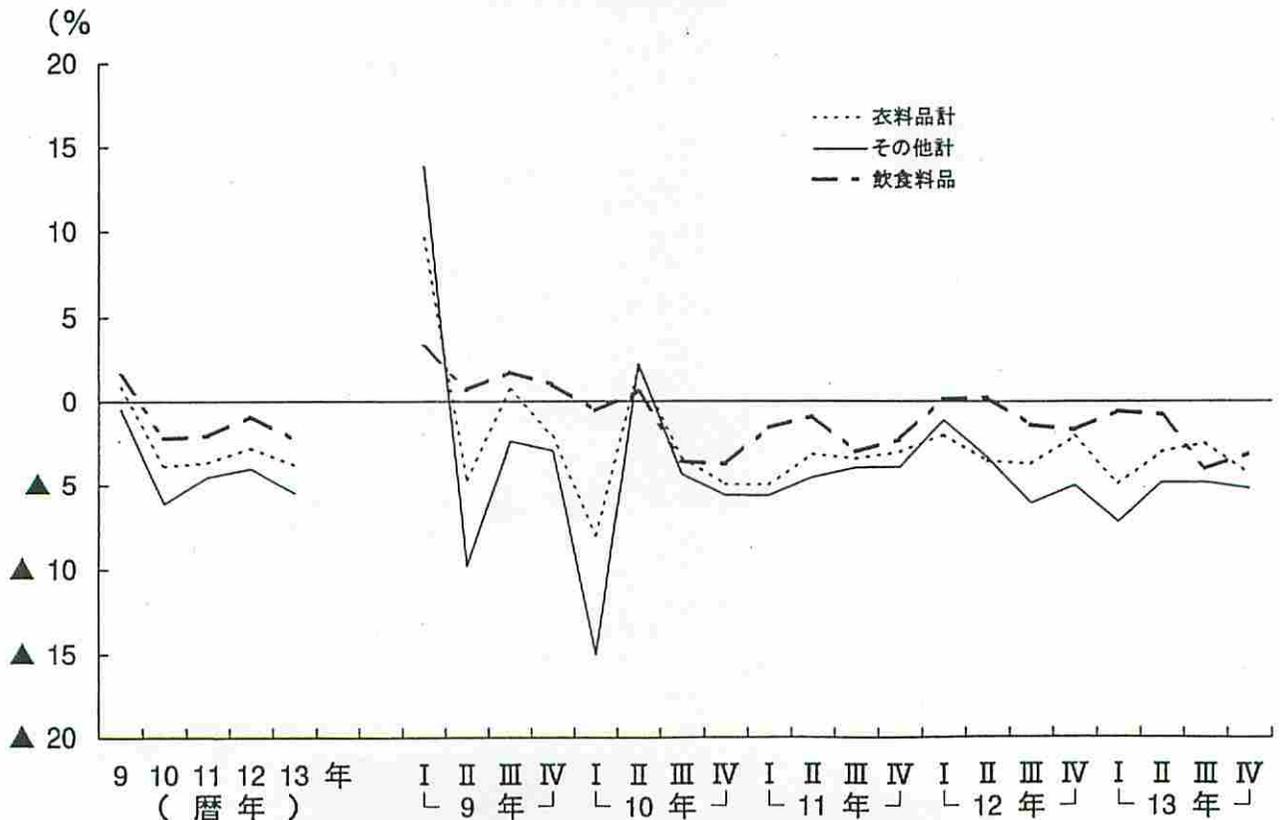
年・期	業 態			百貨店販売額（百万円）			スーパー販売額（百万円）					
	合計販売額（百万円）	前年比(%)		前年比(%)	商店数 (店)	前年比(%)		前年比(%)	商店数 (店)			
		既存店	(店)			既存店	(店)					
平成 9 年	23,412,935	1.9	▲ 1.5	3,185	11,109,066	0.6	▲ 0.8	432	12,303,869	3.1	▲ 2.1	2,753
10 年	23,248,456	▲ 0.7	▲ 4.4	3,439	10,657,309	▲ 4.1	▲ 4.7	424	12,591,146	2.3	▲ 4.0	3,015
11 年	23,124,403	▲ 0.5	▲ 4.3	3,644	10,285,382	▲ 3.5	▲ 3.1	421	12,839,022	2.0	▲ 5.2	3,223
12 年	22,633,879	▲ 2.1	▲ 4.6	3,792	10,011,462	▲ 2.7	▲ 2.5	417	12,622,417	▲ 1.7	▲ 6.4	3,375
13 年	22,340,865	▲ 1.3	▲ 3.0	3,898	9,626,133	▲ 3.8	▲ 0.5	387	12,714,733	0.7	▲ 5.0	3,511
平成9年 1～3月期	5,849,588	7.8	▲ 4.2	3,024	2,817,651	9.5	7.9	427	3,031,937	6.2	0.9	2,597
4～6月期	5,356,320	▲ 1.9	▲ 5.1	3,079	2,448,824	▲ 5.1	▲ 6.3	426	2,907,496	0.9	▲ 4.0	2,653
7～9月期	5,663,397	1.8	▲ 1.6	3,114	2,630,579	0.2	▲ 1.3	428	3,032,818	3.3	▲ 1.9	2,686
10～12月期	6,543,631	0.3	▲ 3.2	3,185	3,212,012	▲ 1.5	▲ 3.0	432	3,331,619	2.1	▲ 3.4	2,753
10年 1～3月期	5,561,449	▲ 4.9	▲ 8.2	3,212	2,573,556	▲ 8.7	▲ 9.8	424	2,987,893	▲ 1.5	▲ 6.8	2,788
4～6月期	5,534,036	3.3	▲ 0.7	3,281	2,490,830	1.7	0.6	424	3,043,207	4.7	▲ 1.8	2,857
7～9月期	5,619,282	▲ 0.8	▲ 4.7	3,351	2,534,689	▲ 3.6	▲ 4.5	423	3,084,593	1.7	▲ 4.8	2,928
10～12月期	6,533,689	▲ 0.2	▲ 3.6	3,439	3,058,235	▲ 4.8	▲ 4.5	424	3,475,454	4.3	▲ 2.8	3,015
11年 1～3月期	5,467,386	▲ 1.7	▲ 5.3	3,482	2,457,911	▲ 4.5	▲ 4.2	419	3,009,475	0.7	▲ 6.2	3,063
4～6月期	5,540,749	0.1	▲ 3.8	3,560	2,414,950	▲ 3.0	▲ 2.6	418	3,125,799	2.7	▲ 4.8	3,142
7～9月期	5,649,280	0.5	▲ 3.6	3,597	2,447,527	▲ 3.4	▲ 3.1	420	3,201,752	3.8	▲ 4.0	3,177
10～12月期	6,466,988	▲ 1.0	▲ 4.3	3,644	2,964,993	▲ 3.0	▲ 2.6	421	3,501,995	0.8	▲ 5.8	3,223
12年 1～3月期	5,451,685	▲ 0.3	▲ 3.2	3,630	2,422,280	▲ 1.4	▲ 0.8	420	3,029,405	0.7	▲ 5.2	3,210
4～6月期	5,413,920	▲ 2.3	▲ 5.0	3,661	2,347,928	▲ 2.8	▲ 3.0	418	3,065,992	▲ 1.9	▲ 6.6	3,243
7～9月期	5,447,235	▲ 3.6	▲ 5.3	3,683	2,355,119	▲ 3.8	▲ 3.4	412	3,092,116	▲ 3.4	▲ 6.8	3,271
10～12月期	6,321,039	▲ 2.3	▲ 4.9	3,792	2,886,134	▲ 2.7	▲ 2.7	417	3,434,905	▲ 1.9	▲ 6.7	3,375
13年 1～3月期	5,412,446	▲ 0.7	▲ 3.4	3,822	2,310,540	▲ 4.6	▲ 1.8	399	3,101,906	2.4	▲ 4.5	3,423
4～6月期	5,371,669	▲ 0.8	▲ 2.9	3,812	2,277,422	▲ 3.0	0.3	392	3,094,247	0.9	▲ 5.3	3,420
7～9月期	5,412,956	▲ 0.6	▲ 2.4	3,825	2,273,019	▲ 3.5	▲ 0.1	390	3,139,937	1.5	▲ 4.1	3,435
10～12月期	6,143,794	▲ 2.8	▲ 3.4	3,898	2,765,152	▲ 4.2	▲ 0.5	387	3,378,642	▲ 1.6	▲ 5.8	3,511

第7表 大型小売店の商品別販売額前年(同期)比の推移

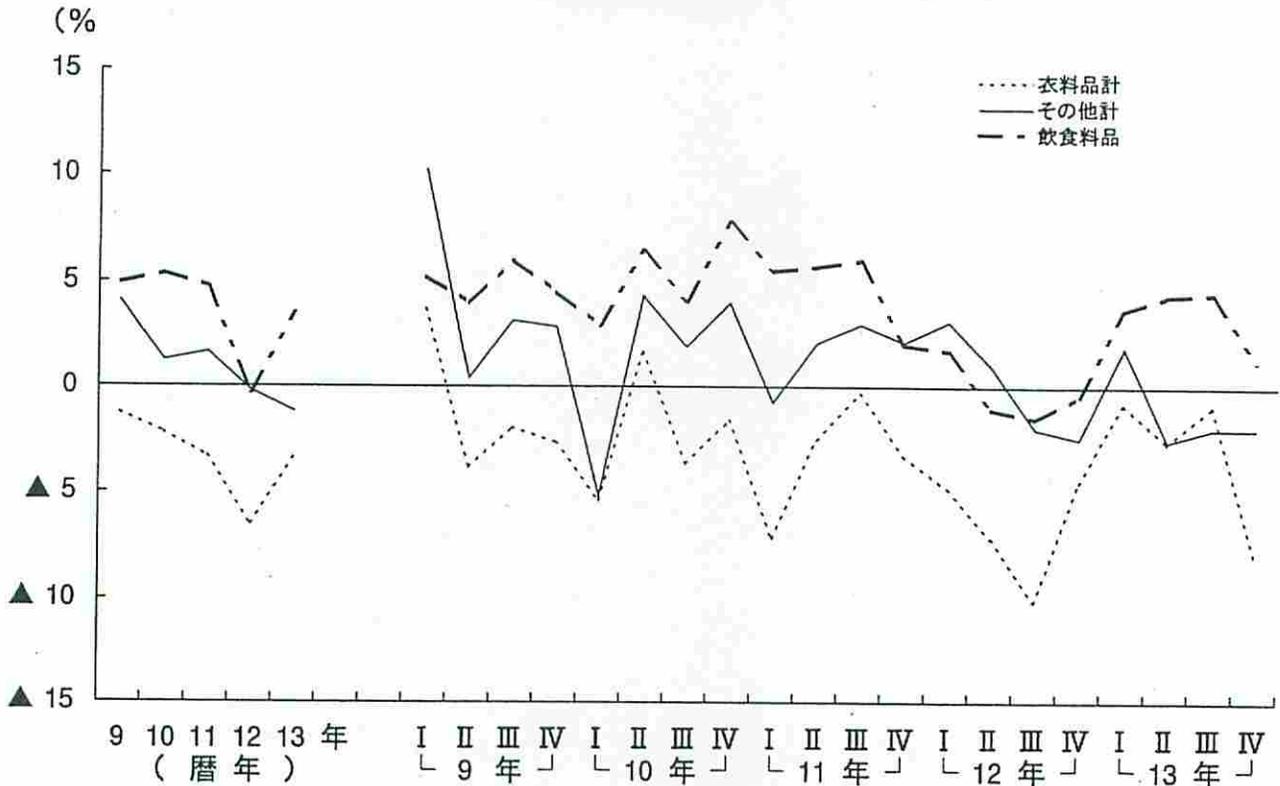
(単位: %)

業 態	商 品	合 計	衣 料 品					飲 食 料 品	そ の 他					
			紳士・ 洋 品	婦人・ 子供服 ・洋品	その他 の 衣料品	身 の 回 り 品	家 具		家庭用 電気機 械器具	家 庭 用 品	そ の 他 の 商 品	食 堂 ・ 喫 茶		
合 計	平成 9 年	1.9	0.1	▲ 0.2	1.2	▲ 5.6	0.6	3.9	1.9	▲ 3.3	▲ 1.9	1.8	3.5	2.2
	10 年	▲ 0.7	▲ 3.3	▲ 5.4	▲ 1.9	▲ 8.8	▲ 1.9	3.1	▲ 2.2	▲ 11.0	▲ 6.6	▲ 4.1	0.5	▲ 0.5
	11 年	▲ 0.5	▲ 3.5	▲ 6.2	▲ 2.6	▲ 9.0	▲ 0.7	2.8	▲ 1.1	▲ 6.7	▲ 4.4	▲ 3.6	1.3	▲ 4.5
	12 年	▲ 2.1	▲ 4.1	▲ 8.0	▲ 3.6	▲ 6.9	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 1.8	▲ 6.0	▲ 6.5	▲ 7.8	1.2	▲ 2.8
	13 年	▲ 1.3	▲ 3.6	▲ 6.2	▲ 3.5	▲ 6.9	▲ 0.2	1.9	▲ 3.0	▲ 9.7	▲ 9.3	▲ 5.9	▲ 0.6	▲ 2.3
	13 年 1~ 3 月 期	▲ 0.7	▲ 3.5	▲ 6.0	▲ 3.8	▲ 5.4	0.4	2.8	▲ 2.0	▲ 12.0	5.1	▲ 8.0	0.1	▲ 2.8
	4~ 6 月 期	▲ 0.8	▲ 2.9	▲ 5.7	▲ 2.8	▲ 6.2	0.7	3.2	▲ 3.6	▲ 8.0	▲ 12.8	▲ 6.3	▲ 1.1	▲ 2.2
	7~ 9 月 期	▲ 0.6	▲ 1.9	▲ 3.9	▲ 1.9	▲ 5.6	1.0	2.0	▲ 3.2	▲ 7.4	▲ 12.2	▲ 4.2	▲ 1.2	▲ 2.1
	10~12 月 期	▲ 2.8	▲ 5.6	▲ 8.2	▲ 5.2	▲ 9.6	▲ 2.4	0.0	▲ 3.3	▲ 10.8	▲ 16.2	▲ 5.1	▲ 0.2	▲ 2.0
	百 貨 店	平成 9 年	0.6	0.8	0.3	2.2	▲ 6.6	1.0	1.6	▲ 0.5	▲ 3.8	▲ 7.9	▲ 2.1	0.6
10 年		▲ 4.1	▲ 3.8	▲ 6.1	▲ 2.8	▲ 10.9	▲ 1.6	▲ 2.2	▲ 6.1	▲ 14.7	▲ 9.8	▲ 8.3	▲ 4.5	▲ 0.9
11 年		▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 6.9	▲ 3.1	▲ 8.7	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 4.5	▲ 9.4	▲ 12.8	▲ 5.2	▲ 3.0	▲ 4.4
12 年		▲ 2.7	▲ 2.8	▲ 8.2	▲ 2.0	▲ 6.9	1.1	▲ 0.9	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 1.7	▲ 3.5	▲ 4.4	▲ 3.6
13 年		▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 7.6	▲ 3.7	▲ 7.5	0.4	▲ 2.3	▲ 5.5	▲ 12.8	▲ 12.2	▲ 7.2	▲ 3.9	▲ 3.5
13 年 1~ 3 月 期		▲ 4.6	▲ 4.9	▲ 8.4	▲ 4.5	▲ 9.6	▲ 1.6	▲ 0.6	▲ 7.2	▲ 14.9	3.8	▲ 8.4	▲ 6.3	▲ 4.9
4~ 6 月 期		▲ 3.0	▲ 3.0	▲ 6.4	▲ 2.9	▲ 6.7	0.8	▲ 0.8	▲ 4.8	▲ 8.2	▲ 15.0	▲ 6.9	▲ 3.4	▲ 3.4
7~ 9 月 期		▲ 3.5	▲ 2.5	▲ 6.1	▲ 2.9	▲ 5.5	1.9	▲ 4.0	▲ 4.8	▲ 11.6	▲ 18.6	▲ 6.2	▲ 2.8	▲ 3.7
10~12 月 期		▲ 4.2	▲ 4.3	▲ 8.8	▲ 4.1	▲ 8.1	0.4	▲ 3.1	▲ 5.2	▲ 15.8	▲ 17.6	▲ 7.1	▲ 2.9	▲ 1.9
ス パ ー バ ー		平成 9 年	3.1	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 4.2	▲ 0.2	4.9	4.1	▲ 2.3	▲ 0.6	4.2	6.5
	10 年	2.3	▲ 2.2	▲ 4.3	▲ 0.1	▲ 6.3	▲ 2.6	5.4	1.3	▲ 4.8	▲ 6.0	▲ 1.6	5.2	1.5
	11 年	2.0	▲ 3.4	▲ 5.2	▲ 1.6	▲ 9.3	▲ 1.9	4.7	1.7	▲ 2.5	▲ 2.9	▲ 2.7	5.1	▲ 4.8
	12 年	▲ 1.7	▲ 6.5	▲ 7.8	▲ 6.8	▲ 6.9	▲ 3.4	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 9.5	▲ 7.3	▲ 10.1	5.8	0.6
	13 年	0.7	▲ 3.4	▲ 4.0	▲ 3.2	▲ 6.1	▲ 1.4	3.5	▲ 1.2	▲ 5.1	▲ 8.7	▲ 5.1	1.8	2.8
	13 年 1~ 3 月 期	2.4	▲ 0.8	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 0.5	4.9	3.9	2.1	▲ 7.3	5.3	▲ 7.8	5.0	6.1
	4~ 6 月 期	0.9	▲ 2.8	▲ 4.7	▲ 2.6	▲ 5.6	0.5	4.5	▲ 2.6	▲ 7.6	▲ 12.3	▲ 5.9	0.5	3.1
	7~ 9 月 期	1.5	▲ 0.9	▲ 0.7	0.2	▲ 5.9	▲ 1.0	4.3	▲ 2.0	▲ 0.2	▲ 11.2	▲ 3.1	▲ 0.1	5.0
	10~12 月 期	▲ 1.6	▲ 8.0	▲ 7.1	▲ 7.2	▲ 11.1	▲ 9.1	1.5	▲ 2.0	▲ 4.8	▲ 16.0	▲ 3.8	1.8	▲ 2.6

第5図 百貨店の商品別推移(前年比・前年同期比)



第6図 スーパーの商品別推移 (前年比・前年同期比)



3月期は、法人需要の低迷、個人消費の停滞をうけて前年末までに多くの店舗が閉鎖されたこと、主力の衣料品が引き続き減少、家具、家庭用品の需要低迷などから、前年同期比▲4.6%の減少となった。なお、家庭用電気機械器具は家電リサイクル法施行前の駆け込み需要で同3.8%と11期ぶりの増加となった。4～6月期は、主力の衣料品が期後半の高気温で季節商品に動きがみられたものの、衣料品全体としては減少し、同▲3.0%の減少となった。7～9月期は、秋物衣料に動きがみられたが、他の品目が減少し、同▲3.5%の減少となった。10～12月期は、期央に気温が低かったこともあり冬物衣料に動きがみられたものの、全体では減少、食料品、家具、家庭用品なども減少し、同▲4.2%と14期連続の減少となった。

なお、百貨店の既存店ベースの販売額は、前年比▲0.5%と5年連続の減少となった。

② スーパー

スーパーの販売額は、12兆7,147億円、前年比0.7%と2年ぶりの増加となった。これは飲食料品や衣料品の低価格傾向が続いているものの、新規出店により店舗数が増加していることによる。

四半期別にみると(第6図、第7表)、1～3

月期は、衣料品、家具、家庭用品などの不振が続いているものの、新規出店で店舗数が増加していること、野菜、果物などの生鮮食品の価格が、大雪や寒波の影響で上昇したことから増加、家庭用電気機械器具も家電リサイクル法施行前の駆け込み需要があり、前年同期比2.4%と4期ぶりの増加となった。4～6月期は、家庭用電気機械器具が家電リサイクル法施行前の駆け込み需要の反動により大きく減少したものの、食料品が引き続き増加したことから、同0.9%の増加となった。7～9月期も同様に同1.5%の増加となった。10～12月期は、一部企業の販売活動の停滞や、BSE(牛海綿状脳病、狂牛病)の影響で精肉が不振だったことなどから、同▲1.6%と4期ぶりの減少となった。

なお、スーパーの既存店ベースの販売額は、前年比▲5.0%と平成4年以降、10年連続の減少となった。

3. コンビニエンス・ストアの動向

平成13年のコンビニエンス・ストアの商品販売額及びサービス売上高の合計は、6兆8,457億円、前年比2.5%の増加となった(第7図、第8表)。なお、既存店ベースでみると、同▲1.8%と2年

連続の減少となった。

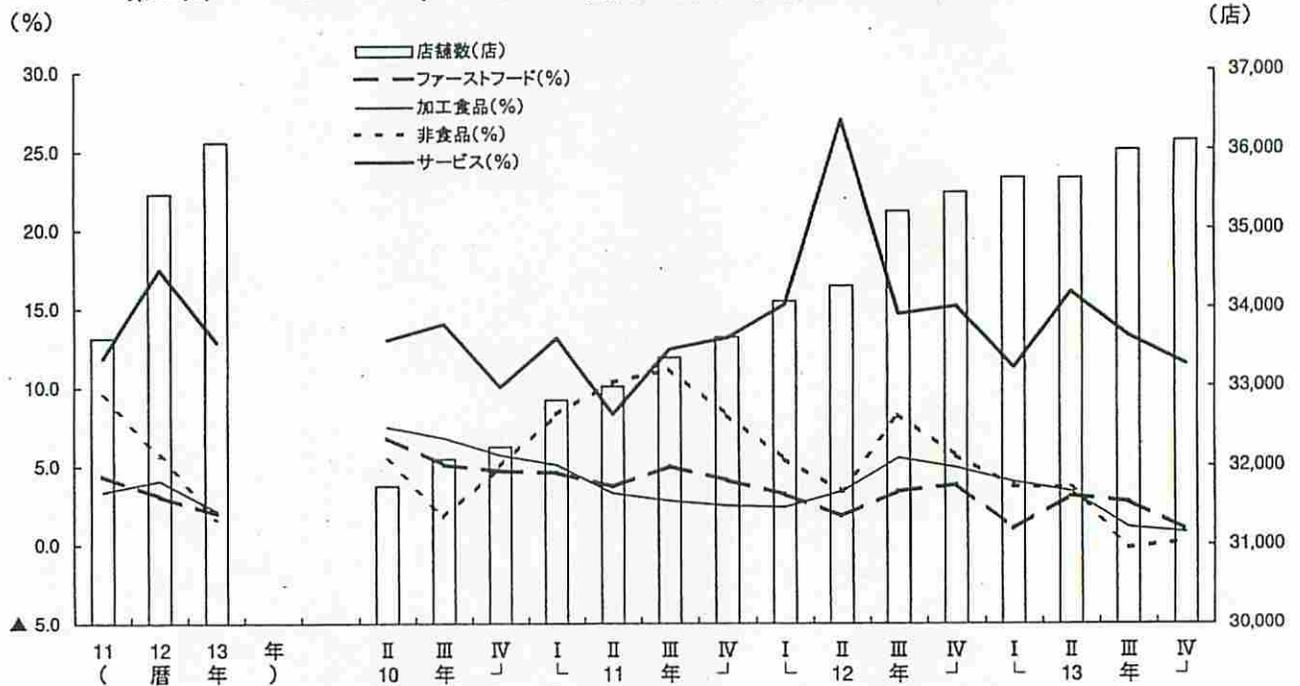
商品販売額は、6兆5,173億円、同2.0%の増加(既存店ベースでは同▲2.1%の減少)となった。商品別にみると、ファーストフード及び日配食品は弁当類を中心に2兆3,990億円(商品販売額に対する構成比36.8%)、同2.0%の増加となったが、外食チェーンやファーストフード店などとの競合で値下げが進み、販売額は鈍化した。加工食品は発泡酒や茶系飲料を中心に2兆3,873億円(同36.6%)、同2.2%の増加、非食品は前年ゲームソフト好調の反動があったものの、化粧品の好調などから1兆7,309億円(同26.6%)、同1.7%

の増加となった。

サービス売上高をみると、チケット販売、乗車券、プリペイドカードやカラーコピーの導入の進展もあり3,284億円(合計に対する構成比4.8%)、同12.9%の増加(既存店ベースでも、同4.7%の増加)となった。

店舗数をみると、平成13年末で3万6,113店、前年末に比べ652店(前年末比1.8%の増加)と店舗数の増加が鈍った。

第7図 コンビニエンス・ストアの店舗数と販売額伸び率(前年比・前年同期比)



第8表 コンビニエンス・ストアの商品販売額及び前年(同期)比の推移

商品等 年	合計														店舗数 (年末・期末)		
	前年比		商品販売額				サービス売上高				前年比						
	前年比	既存店	前年比	既存店	ファーストフード 及び日配食品		加工食品		非食品			前年比	既存店				
					前年比	既存店	前年比	既存店	前年比	既存店							
平成10年	6,049,221	5,827,833	2,187,655	...	2,169,789	...	1,470,379	...	221,388	...	32,248	...	
11年	6,383,316	5.5	0.2	6,135,679	5.3	0.1	2,282,855	4.4	2,242,984	3.4	1,609,841	9.5	247,637	11.9	4.9	33,627	4.3
12年	6,680,389	4.7	▲1.4	6,389,365	4.1	▲1.7	2,352,809	3.1	2,335,245	4.1	1,701,311	5.7	291,024	17.5	5.7	35,461	5.5
13年	6,845,688	2.5	▲1.8	6,517,261	2.0	▲2.1	2,399,038	2.0	2,387,309	2.2	1,730,914	1.7	328,425	12.9	4.7	36,113	1.8
平成10年	1,395,928	1,345,980	506,464	...	491,985	...	347,531	...	49,949	31,550	...
11年	1,491,850	6.9	0.3	1,442,753	6.7	0.1	545,627	6.8	539,159	7.5	357,968	5.4	49,096	13.0	8.4	31,751	5.9
12年	1,618,040	5.2	▲0.4	1,561,758	4.9	▲0.8	587,187	5.1	598,677	6.8	375,895	1.8	56,282	14.0	9.7	32,093	5.0
13年	1,543,403	5.3	0.3	1,477,342	5.1	0.0	548,387	4.7	539,970	4.7	388,986	5.0	66,061	10.0	6.3	32,248	3.8
平成11年	1,479,754	6.0	1.0	1,423,245	5.7	0.8	529,716	4.6	517,026	5.1	376,504	8.3	56,509	13.1	8.6	32,837	4.1
12年	1,570,764	5.3	0.1	1,517,615	5.2	▲0.1	565,724	3.7	556,908	3.3	394,983	10.3	53,149	8.3	6.1	33,009	4.0
13年	1,712,995	5.9	0.5	1,649,725	5.6	0.4	616,490	5.0	615,637	2.8	417,598	11.1	63,270	12.4	3.9	33,371	4.0
平成12年	1,619,803	5.0	▲0.5	1,545,094	4.6	▲0.7	570,925	4.1	553,413	2.5	420,756	8.2	74,709	13.1	2.3	33,627	4.3
13年	1,538,114	3.9	▲1.7	1,473,036	3.5	▲1.9	546,931	3.2	529,448	2.4	396,657	5.4	65,078	15.2	2.5	34,083	3.8
平成13年	1,627,543	3.6	▲1.9	1,560,105	2.8	▲2.2	576,096	1.8	575,577	3.4	408,432	3.4	67,438	26.9	8.2	34,278	3.8
14年	1,811,609	5.8	▲0.5	1,739,111	5.4	▲0.7	637,430	3.4	649,754	5.5	451,927	8.2	72,498	14.6	5.0	35,223	5.5
平成15年	1,703,123	5.1	▲1.5	1,617,113	4.7	▲1.9	592,352	3.8	580,466	4.9	444,295	5.6	86,010	15.1	6.9	35,461	5.5
平成16年	1,587,182	3.2	▲1.7	1,514,839	2.8	▲1.9	552,580	1.0	550,755	4.0	411,504	3.7	72,343	11.2	2.4	35,647	4.6
17年	1,690,322	3.9	▲0.7	1,612,102	3.3	▲1.1	594,003	3.1	594,868	3.4	423,231	3.6	78,220	16.0	7.3	35,641	4.0
18年	1,844,715	1.8	▲2.5	1,762,653	1.4	▲2.9	654,854	2.7	656,597	1.1	451,202	▲0.2	82,062	13.2	5.5	35,997	2.2
平成19年	1,723,469	1.2	▲2.0	1,627,667	0.7	▲2.3	597,601	0.9	585,089	0.8	444,977	0.2	95,800	11.4	3.9	36,113	1.8